

新地方公会計制度に基づく

令和3年度

山梨市財務書類

令和5年3月

山梨市財政課

目 次

I はじめに

1. 新地方公会計制度導入の背景 1
2. 財務書類 4 表とは 2

II 一般会計等財務書類

1. 令和 3 年度一般会計等財務書類の概要及び相関関係 3
2. 貸借対照表
 - (1) 令和 3 年度一般会計等貸借対照表 4
 - (2) 貸借対照表の読み方 5
 - (3) 貸借対照表を活用した財務分析 6
3. 行政コスト計算書
 - (1) 令和 3 年度一般会計等行政コスト計算書 7
 - (2) 行政コスト計算書の読み方 8
 - (3) 行政コスト計算書を活用した財務分析 8
4. 純資産変動計算書
 - (1) 令和 3 年度一般会計等純資産変動計算書 9
 - (2) 純資産変動計算書の読み方 9
5. 資金収支計算書
 - (1) 令和 3 年度一般会計等資金収支計算書 10
 - (2) 資金収支計算書の読み方 11
 - (3) 資金収支計算書を活用した財務分析 11

III 連結財務書類

1. 連結財務書類とは 12
2. 令和 3 年度連結財務書類の概要及び相関関係 13
3. 貸借対照表
 - (1) 令和 3 年度連結貸借対照表 14
4. 行政コスト計算書
 - (1) 令和 3 年度連結行政コスト計算書 15
5. 純資産変動計算書
 - (1) 令和 3 年度連結純資産変動計算書 16

I はじめに

1. 新地方公会計制度導入の背景

地方公共団体の会計は、地方自治法等の法令に基づき、単式簿記により現金の収支（現金主義）を単年度で経理する（単年度主義）会計制度がとられており、この制度に従って歳入歳出予算書や決算書を作成しています。

この方法では、単年度にどのような収入があり、それがどのように使われたかということはわかりませんが、これまで行ってきた財政運営の結果として、どれだけ資産を形成してきたか、どのくらいの負債（借金）があるかということはありません。

また、資産の形成につながる支出と、そうでない支出が区別されていないため、1年間に提供した行政サービスにどれだけのコストがかかっているのかをとらえることが困難です。

そこで、平成18年8月31日、国は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定しました。その中において、「国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと」とされました。

さらに、平成19年10月17日、「公会計の整備推進について」により、平成21年度までに財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備・公表するように求められました。

これを受け、本市においても、普通会計財務書類4表については平成19年度決算から、また、連結財務書類4表については平成21年度決算からそれぞれ作成し、公表しています。なお、作成にあたっては、総務省が平成19年に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従って作成していました。

その後、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、これまで複数存在していた地方公会計財務書類の作成方法を「統一的な基準」として一本化させました。そして、原則として平成28年度決算の財務書類から当基準を適用し、平成29年度中に作成、公表することを全地方公共団体が要請されましたので、当市でも「統一的な基準」に基づき、平成28年度決算の財務書類の作成に至り、以後「統一的な基準」に基づき、財務書類の作成を行っています。

2. 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」のことで。

① 貸借対照表

「貸借対照表」とは、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたのかを表しています。表の左側（借方）は、「資産の部」で、どのような資産を保有しているのかを表示しています。表の右側（貸方）は、「負債・純資産の部」で、資産形成のためにどのような資金を活用・調達したのかを表示しています。

このため、「資産＝負債＋純資産」という構成で、表の左側と右側の金額が一致するため、バランスシートとも呼ばれています。

② 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、企業会計の「損益計算書」にあたり、行政サービスを提供するためにどのくらいのコストがかかっているのかを明らかにするものです。コストを正しく把握するため、人件費、物件費、社会保障給付などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金繰入などの現金の支出を伴わない費用も含めて行政サービスにかかる総コストとして計上していることが特徴です。

③ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、前年から今年度にかけての純資産の変動要因をあらわしたものです。純資産の部は資産の計算において今までの世代が負担してきた部分を表しますので、一年間で、今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかります。

④ 資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、市の支出（歳出）を業務活動支出、投資活動支出、財務活動支出の 3 つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた書類が資金収支計算書です。

Ⅱ 一般会計等財務書類

1. 令和3年度一般会計等財務書類の概要及び相関関係

一般会計等財務書類の概要及び相関関係は次のとおりです。

貸借対照表				行政コスト計算書	
(単位:千円)				(単位:千円)	
固定資産	69,316,683	負債合計	26,538,717	経常費用	16,290,284
流動資産	5,795,200			Ⅰ	
うち現金預金	2,029,720	純資産合計	48,573,165	経常収益	633,835
資産合計	75,111,882	負債及び純資産合計	75,111,882	Ⅱ	
				純経常行政コスト	15,656,449
				+	
				臨時損失	1,361,554
				Ⅰ	
				臨時利益	32,619
				Ⅱ	
				純行政コスト	16,985,385

資金収支計算書		純資産変動計算書	
(単位:千円)		(単位:千円)	
業務活動収支	4,046,868	前年度末純資産残高	45,273,935
+		Ⅰ	
投資活動収支	△ 1,984,366	純行政コスト	16,985,385
+		+	
財務活動収支	△ 988,408	財源	20,285,579
Ⅱ		+	
本年度資金収支額	1,074,094	無償所管換換など	△ 963
+		Ⅱ	
前年度末資金残高	739,004		
Ⅱ			
本年度末資金残高	1,813,097		
+			
本年度末歳計外現金残高	216,623		
Ⅱ			
本年度末現金預金残高	2,029,720		

本年度末純資産残高	
(単位:千円)	
本年度末純資産残高	48,573,165

貸借対照表の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書となります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかけた経常費用から受益者負担である経常収益を控除し、さらに臨時的に発生する臨時損益を加減することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、現金預金の動きを表す計算書です。期末現金残高は、貸借対照表上の期末現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表上に計上されている現金預金の増減明細ということになります。

2. 貸借対照表

(1) 令和3年度一般会計等貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,316,683	固定負債	23,731,926
有形固定資産	61,444,088	地方債	20,915,562
事業用資産	29,372,832	長期未払金	—
土地	13,786,613	退職手当引当金	2,814,760
立木竹	—	損失補償等引当金	149
建物	44,176,738	その他	1,456
建物減価償却累計額	△29,845,783	流動負債	2,806,791
工作物	1,861,828	1年内償還予定地方債	2,388,900
工作物減価償却累計額	△606,564	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	201,268
航空機	—	預り金	216,623
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	26,538,717
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	73,039,294
インフラ資産	31,702,523	余剰分（不足分）	△24,466,128
土地	2,420,092		
建物	681,325		
建物減価償却累計額	△289,634		
工作物	58,342,369		
工作物減価償却累計額	△32,217,340		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	2,765,710		
物品	1,573,708		
物品減価償却累計額	△1,204,975		
無形固定資産	120,891		
ソフトウェア	120,891		
その他	—		
投資その他の資産	7,751,703		
投資及び出資金	1,589,199		
有価証券	25,209		
出資金	1,563,630		
その他	360		
投資損失引当金	△3,000		
長期延滞債権	205,698		
長期貸付金	600		
基金	5,972,206		
減債基金	—		
その他	5,972,206		
その他	—		
徴収不能引当金	△12,999		
流動資産	5,795,200		
現金預金	2,029,720		
未収金	45,760		
短期貸付金	—		
基金	3,722,611		
財政調整基金	2,768,368		
減債基金	954,243		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△2,892		
資産合計	75,111,882	純資産合計	48,573,165
		負債及び純資産合計	75,111,882

(2) 貸借対照表の読み方

貸借対照表は、「資産」、「負債」及び「純資産」から構成されています。

「資産」には、自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、将来の自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払いや返済により資金流出を伴うものであり、負債に計上される主たる項目として地方債があります。また、地方債は公共資産など住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額であり、将来の資金流出を伴わない財源などをいい、国県補助金や市税、地方交付税などが該当します。上記地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

山梨市の令和3年度貸借対照表は、資産が751億1,188万円、負債が265億3,872万円で、資産から負債を引いた純資産は485億7,316万円となりました。

① 資産の部

資産の部は、「固定資産」、「流動資産」に分類されます。

「固定資産」のうち、「有形固定資産」は693億1,668万円であり、資産全体に占める割合は、92.3%と大半を占めています。

現金、必要に応じてすぐ使える基金、税金等の未収金などが計上される「流動資産」は、57億9,520万円です。

② 負債の部

負債の部は、「固定負債」、「流動負債」に分類されます。

「固定負債」とは、貸借対照表日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のものをいい、「流動負債」とは、1年以内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。

固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債」を合計したものである地方債残高の総額は、233億446万円でした。

③ 純資産の部

純資産の部の「余剰分（不足分）」がマイナス数値、すなわち不足分となっています。これは退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、現時点でその財源となる資産（基金や積立金）が十分に確保されていないこと等を示しています。

(3) 貸借対照表を活用した財務分析

① 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。

有形固定資産減価償却率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

・有形固定資産減価償却率（％）

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(単位:千円)

項 目		令和3年度	令和2年度
減価償却費累計額	(A)	62,959,321	60,772,630
有形固定資産合計	(B)	61,444,088	61,877,472
土地等の非償却資産	(C)	21,751,098	19,120,691
有形固定資産減価償却率	(A) / {(B) - (C) + (A)}	61.3%	58.7%

② 純資産比率

資産の資産額に対する純資産の比率を算出し、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標です。

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

・純資産比率（％） = 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

(単位:千円)

項 目		令和3年度	令和2年度
純資産合計	(A)	48,573,165	45,273,935
資産合計	(B)	75,111,882	72,994,274
純資産比率	(A) / (B)	64.7%	62.0%

③ 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標です。

・将来世代負担比率（％） = 地方債合計（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産合計 × 100

(単位:千円)

項 目		令和3年度	令和2年度
地方債合計(特例地方債を除く)	(A)	16,275,469	17,143,762
有形・無形固定資産合計	(B)	61,564,980	62,003,220
将来世代負担比率	(A) / (B)	26.4%	27.6%

3. 行政コスト計算書

(1) 令和3年度一般会計等行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	16,290,284
業務費用	9,201,762
人件費	2,921,948
職員給与費	2,446,665
賞与等引当金繰入額	201,268
退職手当引当金繰入額	—
その他	274,015
物件費等	6,094,060
物件費	3,633,408
維持補修費	131,371
減価償却費	2,329,281
その他	—
その他の業務費用	185,754
支払利息	107,628
徴収不能引当金繰入額	12,999
その他	65,127
移転費用	7,088,522
補助金等	2,861,702
社会保障給付	3,055,031
他会計への繰出金	1,156,137
その他	15,652
経常収益	633,835
使用料及び手数料	270,647
その他	363,188
純経常行政コスト	15,656,449
臨時損失	1,361,554
災害復旧事業費	9,645
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	3,000
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1,348,909
臨時利益	32,619
資産売却益	32,619
その他	—
純行政コスト	16,985,385

(2) 行政コスト計算書の読み方

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。発生した経常費用から、その行政活動に対する受益者負担である使用料及び手数料額である経常収益を差し引き、さらに臨時損益を加味して純行政コストが算出されます。

山梨市の令和3年度行政コスト計算書では、経常費用が162億9,028万円、経常収益が6億3,383万円で、経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは169億8,538万円となりました。

業務費用の構成比率は、人件費が31.8%、物件費等が66.2%、その他の業務費用が2.0%となっています。物件費等が業務費用の半分以上を占めています。

移転費用は総額70億8,852万円で、経常費用に占める割合は43.5%となっております。

山梨市の令和3年度の経常収益は6億3,383万円で、内訳としては、「使用料・手数料」が2億7,065万円、「その他」が3億6,319万円です。

(3) 行政コスト計算書を活用した財務分析

① 受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、行政コストの削減や、使用料・手数料等の受益者負担の金額を見直す必要があります。

$$\text{受益者負担率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

(単位:千円)

項 目	令和3年度	令和2年度
経常収益 (A)	633,835	750,654
経常費用 (B)	16,290,284	16,960,261
受益者負担率 (A)/(B)	3.9%	4.4%

4. 純資産変動計算書

(1) 令和3年度一般会計等純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	45,273,935	71,965,248	△26,691,313
純行政コスト（△）	△16,985,385		△16,985,385
財源	20,285,579		20,285,579
税収等	15,152,288		15,152,288
国県等補助金	5,133,290		5,133,290
本年度差額	3,300,194		3,300,194
固定資産等の変動（内部変動）		1,075,009	△1,075,009
有形固定資産等の増加		1,891,041	△1,891,041
有形固定資産等の減少		△2,329,281	2,329,281
貸付金・基金等の増加		3,445,793	△3,445,793
貸付金・基金等の減少		△1,932,543	1,932,543
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
その他	△963	△963	—
本年度純資産変動額	3,299,230	1,074,045	2,225,185
本年度末純資産残高	48,573,165	73,039,294	△24,466,128

(2) 純資産変動計算書の読み方

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

令和3年度の山梨市では、純行政コスト169億8,538万円に対して、地方税などの一般財源が151億5,229万円、経常的なコストに対する補助金が51億3,329万円でした。

5. 資金収支計算書

(1) 令和3年度一般会計等資金収支計算書

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,960,653
業務費用支出	6,872,131
人件費支出	2,934,654
物件費等支出	3,764,779
支払利息支出	107,628
その他の支出	65,070
移転費用支出	7,088,522
補助金等支出	2,861,702
社会保障給付支出	3,055,031
他会計への繰出支出	1,156,137
その他の支出	15,652
業務収入	16,949,620
税込等収入	14,241,437
国県等補助金収入	2,242,092
使用料及び手数料収入	275,853
その他の収入	190,239
臨時支出	1,352,041
災害復旧事業費支出	9,645
その他の支出	1,342,396
臨時収入	2,409,941
業務活動収支	4,046,868
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,268,519
公共施設等整備費支出	1,891,041
基金積立金支出	3,169,219
投資及び出資金支出	93,259
貸付金支出	115,000
その他の支出	—
投資活動収入	3,284,153
国県等補助金収入	1,405,200
基金取崩収入	1,731,334
貸付金元金回収収入	115,000
資産売却収入	32,619
その他の収入	—
投資活動収支	△1,984,366
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,366,284
地方債償還支出	2,363,788
その他の支出	2,496
財務活動収入	1,377,876
地方債発行収入	1,377,876
その他の収入	—
財務活動収支	△988,408
本年度資金収支額	1,074,094
前年度末資金残高	739,004
本年度末資金残高	1,813,097
前年度末歳計外現金残高	225,101
本年度歳計外現金増減額	△8,478
本年度末歳計外現金残高	216,623
本年度末現金預金残高	2,029,720

(2) 資金収支計算書の読み方

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」及び「財務活動収支の部」の性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

当市では、近年投資活動収支のマイナス合計を業務活動収支と財務活動収支のプラス分で補う形になっていましたが、今年は財務活動収支もマイナスとなりました。

投資活動のマイナス合計19億8,437万円、財務活動のマイナス合計9億8,841万円に対し、業務活動収支のプラスが40億4,687万円で、結果的には今年度全体の収支は10億7,409万円のプラスとなりました。

(3) 資金収支計算書を活用した財務分析

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金を除く）の合算額を算出し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税收等でどれだけまかなえているかを表す指標です。

基礎的財政収支が均衡している場合には、債務残高は利払費（債務残高×金利）分のみ増加するため、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する債務の比率は増加しないとされています。

・ 基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）

（単位：千円）

項 目	令和3年度	令和2年度
業務活動収支(支払利息支出を除く) (A)	3,939,240	2,175,624
投資活動収支(基金を除く) (B)	-546,481	-323,781
基礎的財政収支 (A)＋(B)	3,392,759	1,851,844

Ⅲ 連結財務書類

1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、一般会計等のほか自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結財務書類には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去します。

山梨市の連結財務書類における連結対象となる各会計・団体・法人等は次のとおりです。

区分	会計名・団体名	連結区分
一般会計等	一般会計	全部連結
特別会計	国民健康保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	交通・火災災害共済事業特別会計	
	浄化槽事業特別会計	
	介護保険特別会計	
	居宅介護予防支援事業特別会計	
	活性化事業特別会計	
公営企業会計	水道事業会計	
	簡易水道事業会計	
	下水道事業会計	
	病院事業会計	
一部事務組合・ 広域連合	山梨県市町村総合事務組合	
	東山梨行政事務組合	
	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	
	峡東地域広域水道企業団	
	後期高齢者医療広域連合	
第三セクター等	山梨市フルーツパーク株式会社	全部連結
	有限会社みとみ	

2. 令和3年度連結財務書類の概要及び相関関係

連結財務書類の概要及び相関関係は次のとおりです。

貸借対照表				(単位:千円)	
固定資産	103,553,118	負債合計	53,537,811		
流動資産	9,176,143				
		純資産合計	59,191,450		
資産合計	112,729,261	負債及び純資産合計	112,729,261		

行政コスト計算書		(単位:千円)	
経常費用	30,925,787		
Ⅰ			
経常収益	2,321,608		
Ⅱ			
純経常行政コスト	28,604,179		
+			
臨時損失	1,358,999		
Ⅰ			
臨時利益	33,326		
Ⅱ			
純行政コスト	29,929,851		

純資産変動計算書		(単位:千円)	
前年度末純資産残高	55,967,310		
Ⅰ			
純行政コスト	29,929,851		
+			
財源	33,320,634		
+			
無償所管換換など	△ 166,643		
Ⅱ			
本年度末純資産残高	59,191,450		

① 連結貸借対照表

令和3年度の連結貸借対照表は、資産が1,127億2,926万円、負債が535億3,781万円で、資産から負債を引いた純資産は591億9,145万円となりました。

② 連結行政コスト計算書

令和3年度の連結行政コスト計算書は、経常費用が309億2,579万円、経常収益が23億2,161万円で、経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは286億418万円となりました。

さらに、臨時損益を加味した純行政コストは299億2,985万円となりました。

③ 連結純資産変動計算書

令和3年度の連結純資産変動計算書は、純行政コスト299億2,985万円に対して、地方税などの財源が211億157万円、経常的なコストに対する補助金が122億1,906万円であり、経常的なコストに対して財源が33億9,078万円上回りました。

3. 貸借対照表

(1) 令和3年度連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	103,553,118	固定負債	49,543,301
有形固定資産	94,203,190	地方債等	33,825,113
事業用資産	32,211,811	長期未払金	18,084
土地	14,080,775	退職手当引当金	3,210,891
立木竹	—	損失補償等引当金	149
建物	47,874,620	その他	12,489,064
建物減価償却累計額	△31,191,972	流動負債	3,994,510
工作物	2,169,992	1年内償還予定地方債等	3,447,140
工作物減価償却累計額	△721,605	未払金	41,772
船舶	—	未払費用	1,251
船舶減価償却累計額	—	前受金	2,323
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	263,086
航空機	—	預り金	236,103
航空機減価償却累計額	—	その他	2,836
その他	0	負債合計	53,537,811
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	107,912,465
インフラ資産	59,871,307	余剰分(不足分)	△48,766,871
土地	3,844,284	他団体出資等分	45,856
建物	1,210,906		
建物減価償却累計額	△430,812		
工作物	97,712,240		
工作物減価償却累計額	△46,064,087		
その他	1,692,137		
その他減価償却累計額	△1,261,136		
建設仮勘定	3,167,777		
物品	5,086,518		
物品減価償却累計額	△2,966,447		
無形固定資産	2,152,843		
ソフトウェア	133,147		
その他	2,019,696		
投資その他の資産	7,197,086		
投資及び出資金	77,869		
有価証券	1,249		
出資金	76,260		
その他	360		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	364,663		
長期貸付金	600		
基金	6,761,086		
減債基金	—		
その他	6,761,086		
その他	18,113		
徴収不能引当金	△25,245		
流動資産	9,176,143		
現金預金	4,537,760		
未収金	271,943		
短期貸付金	—		
基金	4,359,347		
財政調整基金	3,405,104		
減債基金	954,243		
棚卸資産	14,141		
その他	439		
徴収不能引当金	△7,487		
繰延資産	—	純資産合計	59,191,450
資産合計	112,729,261	負債及び純資産合計	112,729,261

4. 行政コスト計算書

(1) 令和3年度連結行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	30,925,787
業務費用	12,944,616
人件費	3,822,525
職員給与費	3,189,126
賞与等引当金繰入額	260,423
退職手当引当金繰入額	33,719
その他	339,257
物件費等	8,486,123
物件費	4,557,766
維持補修費	166,276
減価償却費	3,645,449
その他	116,631
その他の業務費用	635,968
支払利息	296,964
徴収不能引当金繰入額	27,388
その他	311,616
移転費用	17,981,171
補助金等	9,455,668
社会保障給付	8,154,776
他会計への繰出金	—
その他	370,727
経常収益	2,321,608
使用料及び手数料	1,511,158
その他	810,450
純経常行政コスト	28,604,179
臨時損失	1,358,999
災害復旧事業費	9,645
資産除売却損	103
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1,349,251
臨時利益	33,326
資産売却益	33,226
その他	100
純行政コスト	29,929,851

5. 純資産変動計算書

(1) 令和3年度連結純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	合計	純資産		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,967,310	108,061,108	△52,139,443	45,645
純行政コスト（△）	△29,929,851		△29,930,062	210
財源	33,320,634		33,320,634	—
税収等	21,101,565		21,101,565	—
国県等補助金	12,219,069		12,219,069	—
本年度差額	3,390,783		3,390,572	210
固定資産等の変動（内部変動）				—
有形固定資産等の増加				—
有形固定資産等の減少				—
貸付金・基金等の増加				—
貸付金・基金等の減少				—
資産評価差額	—			—
無償所管換等	40,392			—
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△199,276			—
その他	△7,760			—
本年度純資産変動額	3,224,140	△148,643	3,372,572	210
本年度末純資産残高	59,191,450	107,912,465	△48,766,871	45,856